

<レポート>



地場産業を育てる大学開放 —京都における大学改革の経験に基づいて—

龍谷大学名誉教授(REC 顧問)・京都府立農業大学校校長

河村能夫

1. 目的

本稿は、2015 年 12 月 19 日(土)に龍谷大学深草キャンパス紫光館 402 号教室において実施した全日本大学開放推進機構第 3 回 UEJ「大学開放研究会」の発表に基づく記録です。発表テーマを「地場産業を育てる大学開放」と設定したのには、近年の「大学開放」の概念的枠組の拡充という潮流があるからです。つまり、日本における大学開放は、従来、生涯教育を基軸として人間のライフサイクルとの関連性に焦点を当てた縦軸的に展開されてきましたが、近年、地域社会との関係性に焦点をあてて横軸的に展開されてきており、大学開放の地平が広がってきているからです。

日本において大学と地域との関係性が焦点を浴びるようになったのは、最近のことです。2007 年の学校教育法の大幅改正により大学の目的に「社会の発展に寄与すること」が明記され、2012 年の文部科学省「大学改革実行プラン」でも「地域再生の核となる大学づくり(COC(Center of Community))」が示されるなど、国の政策としても大学と地域社会との関係性構築が重視されるようになってきています。この転換の背景には、後述するように、現代の社会は脱工業化社会(post-industrial society)と認識される時代にあり、その社会の在り方は、研究開発(R-&D)と社会現場との関係性に規定される知識集約社会との時代的認識があるからです。このことは、大学と地域社会の関係性が基軸的な重要課題となってきたことを意味しています。

従って、テーマ「地場産業を育てる大学開放」は、大学変革の中でも、時代的变化に対応した最も具体的な課題であるといえます。この課題を三つのアプローチから接近したいと思います。第一に、現在進行している大学変革が過去の大学変革とどう異なるのかを検証することによって、大学にとって現在進行形の変革がどういう意味を持つのかを明らかにしたいと思います。この副題に「京都における大学改革の経験に基づいて」としたのは、この課題を理論的に検討するのではなく、より具体的な事例として、龍谷大学をはじめとした京都での事例に基づいて検討するためです。第二に、大学変革の内実として地域連携す

ということとは大学の教育研究にとってどういう変化を意味するのかを明らかにしたいと思います。これも、副題にある通り、理論的によりも具体的な事例に基づいて課題にアプローチしたいと思います。京都の大学では 1990 年代初頭から、地域との連携制度を模索・構築してきた実績があります。個別の大学の試みでは龍谷大学の龍谷エクステンション・センター(REC:1991 年設置)、立命館大学のリエゾン・オフィス(1995 年設置)があり、大学連携組織では、「京都・大学センター」(大学コンソーシアム京都の前身:1993 年設置)があます。最近では、京都府北部地域大学連携機構(2012 年設立)があります。これらの京都での蓄積を振り返ることによって、大学と地域との連携関係のあり方を検討します。第三に、脱工業化社会(post-industrial society)と呼ばれる知識集約社会の時代にあつて、地域社会にとって大学と連携することの意味は何なのかを考察したいと思います。

2. 日本の大学にみる高等教育の変化

日本の高等教育は、日本が近代化に入った明治時代以降、概ね三つの転換期を経験しています。第一期は、明治時代初期に近代ヨーロッパの大学の概念を使って日本大学を制度化しました。第二期は、戦後すぐにアメリカの大学の概念を導入して高等教育の開放化を行いました。この二つは、共にトリクルダウン(trickle-down)、つまり、トップダウンの改革です。1980 年代以降に起こっている第三期は、本来の意味での高等教育改革で、我々私立大学が自主的に起こした大学改革で内発的発展(endogenous development)だと認識しています。しかし、変革時期の初期では私立大学による内発的改革であったと思いますが、その後、文部科学省はすべての大学が自主的改革を推進するような構造的環境を整備してきています。つまり、大学改革は、もはや一過性のものではなく、構造的に持続的に追及するものへと転換してきています。終わりのない変革が求められているのです。

この内発的変革を龍谷大学の長期計画を事例に検証したいと思います。龍谷大学は、長期計画(第 1 次:1975~1984)を 1970 年代に始め、第 2 次長期計画(1985~1990)、第 3 次長期計画(1991~1999)、第 4 次長期計画(2000~2009)、第 5 次長期計画(2010~2019)と長期計画を積み重ねる中で、大学改革を遂行してきています。1980 年代の第 2 次長期計画では、すでに次の四つの問題を認識していました。一つ目は、少子高齢化です。私立大学は 18 歳人口の学生だけを対象にしていると市場は徐々に少なくなってきました。二つ目は、急激な技術革新による情報化の進行です。これは本当に予想以上のスピードでした。三つ目は、情報化を基盤とした経済のグローバル化です。そして四つ目は、そのような状況下で地域社会がグローバルに相対峙する立場になったということです。地域社会における経済活動の積み重ねが日本のマクロ経済ですから、地域がグローバル社会の中で厳しい立場に追い込まれるということは、日本経済そのものが追い込まれることを意味します。この

四つの問題に大学として、どう取り組むかということを経験大学では 80 年代前半から長期計画で考えていました。

長期計画を考える上で、大学改革のパラダイム転換 (paradigm shift)、つまり、大学の在り方に対する認識の枠組を大きく変える必要があると確認した点が三つあります (図

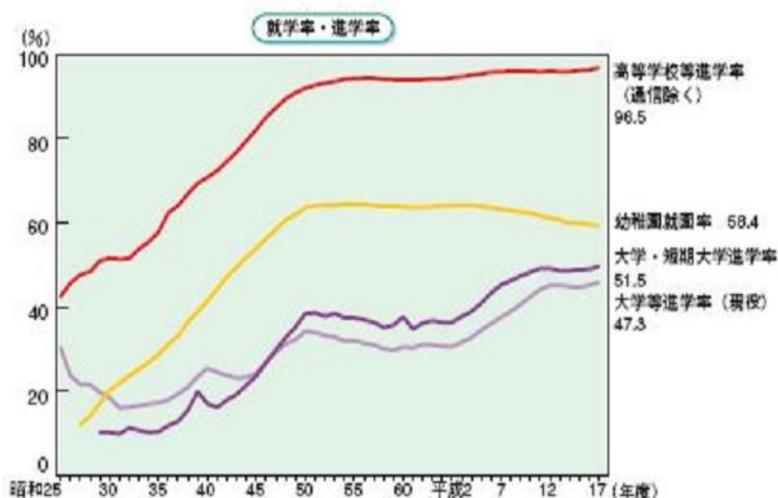
大学改革のコンセプト

		旧来の大学		新しい大学
教 育	社会的機能	エリート教育	+	市民教育
	目 標	専門家育成	+	教養人育成
	内容・方法	1) 専門的・個別的 2) 抽象的・理論的 3) 演繹的	+	1) 総合的・多樣的 2) 具体的・実証的 3) 帰納的
	制度的性格	固定性・閉鎖性	→	柔軟性・開放性
普及(Extension)		エリートレベルでの 個別的普及	+	一般レベルでの 制度的普及
研 究	社会的機能	科学・技術的水準の向上	+	文化的水準の向上
	内容・方法	制度的専門領域 専門領域の分化 中間領域の拡大	+	社会問題別の 総合的アプローチ
対 応 策		大学院教育体制の強化	+	学部教育体制の改善 (人間学の重視)

8

「大学改革のコンセプト」を参照)。

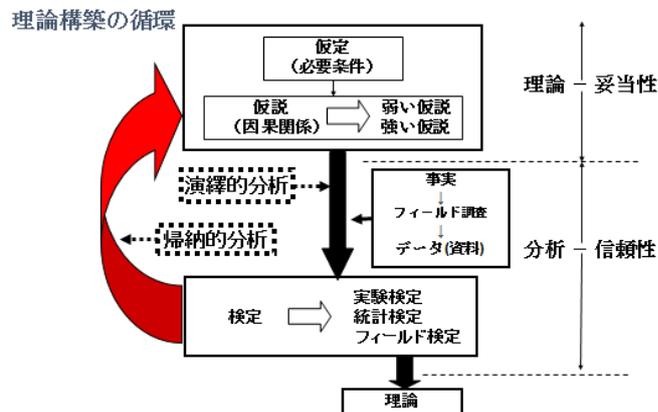
大学改革のパラダイム転換の第一は、大学の役割は、少数のエリート養成から多数の教養ある市民養成への転換であるという認識です。旧来は、大学への入学者数も非常に限られ、少数のエリート養成が客観的な大学の社会的役割でした。図「就学率・進学率」は非



常に一般的に知られたグラフですが、これでも明らかのように、現在は、大学入学者が加速的に増加し人口の半分以上は大学に入る状況で、大学はユニバーサル化し、大学の役割は教養あるバランスのとれた市民、教養人の育成であると判断したのです。この

転換は、具体的には、龍谷大学の内部で 88 改革と呼ばれた 1988 年に実施した教育制度改革に見られます。詳細は省きますが、カリキュラムの在り方を学部内に固定せず、経済学部・経営学部・法学部に所属する学生は、国際関係、英語コミュニケーション、環境などの具体的で総合的アプローチを可能とする共通コースを主専攻として修得できるよう制度化しました。さらに、教養あるバランスのとれた市民育成を目的とした制度として外部から分かり易いのは、生涯教育講座で、龍谷エクステンションセンター(REC)が実施してきている龍谷コミュニティ・カレッジや京都市と大学コンソーシアム京都が実施してきている京コミュニティ・カレッジなどが挙げられます。

大学改革のパラダイム転換の第二は、大学の役割転換は同時に教育の在り方の転換を要求するとの認識です。旧来のエリート養成のための高等教育は、演繹的教育に基づく専門家育成で、非常に理論的・抽象的でしたが、教養あるバランスのとれた市民育成の高等教育には、具体的な課題に接近する帰納的な総合的アプローチが要求されると判断したことです。つまり、演繹的教育から帰納的教育への転換が要求されているとの認識です。



図「理論構築の循環」は大学での研究教育を有効性あるものとする二つの柱、妥当性 (validity) と信頼性 (reliability) の関係性を示したものです。妥当性獲得のステップは理論の修得であり、先行研究に基づいて、より妥当性のある仮説を構築する過程です。信頼性獲得のステップは現実からのデータ収集とそれに基づく分析の過程で、仮説の検定の過程です。構築した仮説が現実に適応可能かどうかの検定の過程ですが、多くの場合、同時に、構築した仮説でもって現実を分析する過程を意味しています。このプロセスが演繹的アプローチで、図では黒色の矢印で示されています。帰納的アプローチは、現実から始まり、現実から収集したデータの分析結果に基づいて、現実を説明するにより妥当性のある仮説を構築する過程を意味し、図では赤色の矢印で示されています。演繹的アプローチが「理論から現実を分析」する姿勢であるのに対して、帰納的アプローチは「現実の分析から理論化を図る」姿勢です。この転換の具体的な教育事例としては、京都にある 50 の大学・短期大学が結集して作っている大学コンソーシアム京都が 1998 年以降続けているインターン

シップ・プログラム、特に、その 5 年目から始めた Project Based Learning (PBL) に基づいた長期インターンシップのプログレスコースが挙げられます。

大学改革のパラダイム転換の第三は、演繹的教育から帰納的教育への転換が要求されたことに伴い、大学の役割は研究と教育だけではなく、同時に普及であると認識したことです。後に論じますが、高等教育での演繹的教育から帰納的な教育への転換には現場（フィールド）との連携が不可避となります。大学と地域との連携の意味は、ここにあります。大学の研究教育における現場との連携関係の構築とは、普及という機能を大学が果たして

大学と地域社会の連携 －教育・研究・普及－



いることを意味します。従って、大学の社会的役割は、教育・研究にとどまらず普及（社会貢献）にまで及びます。図「大学と地域社会の連携」は、アメリカの高等教育の理念的な枠組を参考に図式化したものです。大学単独では実現し得ない教育、具体的には行政府・企業・地域社会の

コミュニティなどとの連携によって初めて可能となる教育（例えばインターンシップ）を協働教育 (cooperative education) と言います。同様に、大学外部の主体 (政府・企業・地域社会など) との連携で初めて可能となる研究を共同研究または協働研究 (cooperative research) と呼びます。協働教育と協働研究の枠組を地域社会に統合したのが普及ということになります。大学の教育機能を軸に展開する普及を大学普及 (university extension)、研究機能を軸に展開する普及を大学共同普及 (university cooperative extension) と呼ばれます。アメリカの高等教育機関の殆どは教育機能を軸とした大学普及 (university extension) 事業を実施しています。コミュニティの人々を対象とした生涯教育や資格教育などがそれです。他方、研究機能を軸とした大学共同普及 (university cooperative extension) は土地付与大学 (Land-grant College) と呼ばれる大学 (原則として各州 1 校、全部で 69 校) を基盤に発展してきました。土地付与大学は、1862 年に成立したモリル法に基づいて公有地を交付し大学の設置と強化の対象となった大学を指します。これらの大学では、農業・農村社会の発展などに直接的に貢献することが大学の社会的役割となり、アメリカの普及事業の担い手となっています。

大学の役割として普及に焦点をあてた転換の最も象徴的な具体的事例として、1991 年に設立された龍谷エクステンションセンター (REC) を挙げることができます。

3. 大学にとっての地域連携の意味

現在進行している日本における大学改革には、三つのパラダイム転換があるということを描きました。第一は、教養あるバランスのとれた市民の養成のための高等教育機関への転換、第二は、具体的で総合的アプローチに基づく帰納的な研究教育への転換、第三は、研究・教育・普及の社会的機能を統合的に果たす高等教育機関への転換です。これらを達成するためのキーワードは、現場（フィールド）であり、その現場を保持する地域社会です。大学にとって地域社会との連携は、上述の大学改革の三つのパラダイム転換を実現するための主要な手段であることを意味しています。

京都では、1980 年代半ばから始まった各主要私立大学の大学改革を背景に目に見えない競争関係が生まれたと言えますが、その競争関係ゆえに協働する必要性も認識され始めたと言えます。その認識が、1993 年の当時 37 大学・短期大学による京都・大学センター（現、大学コンソーシアム京都の前身）の設立に結実したと言えます。大学連携組織の目的についての当時の共通認識は、護送船団の形成のためではなく、各大学がより良い大学を構築するために限られた資源を集中できるような環境を形成することでした。我々はこれをシナジー効果の追求と呼び、その効果の下に各大学が個性的に発展していくことを目指していたのです。京都における地域との連携関係の主な事例を挙げると以下の通りになります。

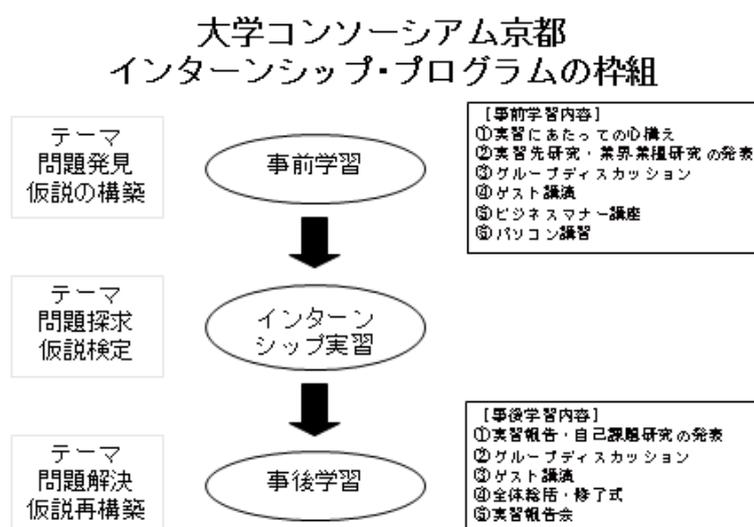
- 1991 年 龍谷大学エクステンション・センター（REC）設立
- 1993 年 京都・大学センター（大学コンソーシアム京都の前身）設立
- 1995 年 立命館大学リエゾン・オフィス設立
- 1998 年 (財)大学コンソーシアム京都設立
- 1998 年 大学コンソーシアム京都インターンシップ・プログラム開始
- 2003 年 立命館大学インターンシップ・プログラム(全学)開始
- 2003 年 京都産業大学コープ教育プログラム(4年間課程)開始
- 2003 年 大学コンソーシアム京都プログレス型インターンシップ(長期 PBL)プログラム開始
- 2003 年 龍谷大学「地域人材・公共政策開発システム・オープン・リサーチ・センター」(LORC)設立
- 2005 年 同志社大学大学院総合政策科学研究科ソーシャル・イノベーション研究コース設置
- 2008 年 立命館大学大学院政策学研究科「地域共創プロデューサー育成プログラム」開始

- 2009 年 (財)地域公共人材開発機構 (COLPU) 設立
- 2012 年 (社)京都府北部地域・大学連携機構 (CUANKA) 設立
- 2013 年 (NPO) グローカル人材開発センター設立

これらの事例の中で、大学と地域社会との連携関係を考察する上で十分な蓄積がある大学コンソーシアム京都のインターンシップ・プログラム(1998 年から開始)と龍谷大学の龍谷エクステンション・センター(REC: 1991 年設立)を取り上げます。その事例から、大学と地域との連携関係の構築は、大学にとっても意味があるだけでなく、関係する企業等にとっても意味があり、地域の企業(地場産業)との関係性構築のプラットフォームとして機能していることが理解できると思います。

3.1 インターンシップ・プログラム: 協働教育(Cooperative Education)

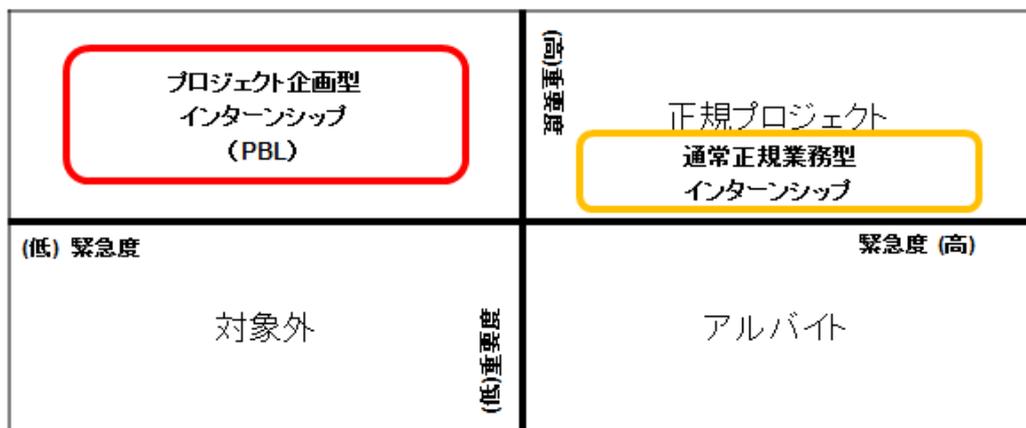
大学から見た場合のインターンシップ実施の目的は、教育の中身を変えることです。黒板を背に理論を唱えるような授業では、社会が高等教育に要求しているバランスのとれた教養人を輩出することはできません。大学コンソーシアム京都のインターンシップ・プログラムでは、図「大学コンソーシアム京都インターンシップ・プログラムの枠組」に明示されるとおり、事前学習でできるかぎり問題意識を明確にして仮説を考えさせます。その仮説は殆どの場合、実習(インターンシップ)過程で崩れます。その後の事後学習で、なぜ自分の仮説が崩れたのか、さらに、実習での経験に基づいて、自分なりのより有効な仮説をつくるというのが教育過程です。換言すれば、事前学習では課題の設定とその仮説構築、



インターンシップ実習過程で仮説の検定、事後学習でインターンシップ実習の経験に基づいた仮説の再構築という教育の流れを学生は経験していることとなります。インターンシップ実習から事後学習での新しい仮説づくりまでが帰納的な教育プロセスです。

同時に、インターンシップは、受け入れ側にとっても大きな意味があります。図「企業の仕事枠組におけるインターンシップの意義」は、長い間継続してインターンシップ生を受け入れている三協精機株式会社の石川武社長が提示した構造図です。企業が仕事を捉える

企業の仕事枠組におけるインターンシップの意義
 (三協精機株式会社常務取締役 石川武氏)



ときの枠組みを四つに分類します。図での縦軸は重要度で上は非常に重要度の高い仕事、下は重要度の低い仕事です。横軸は緊急度で右は緊急度の高い仕事、左は緊急度の低い仕事です。この二つの基軸で見た時、企業は緊急度が高く重要度の高い仕事は正規の仕事あるいは正規プロジェクトとして自主的、意欲的に取り組みます。緊急度は高いけれど重要度の低い仕事は、アルバイトかアウトソーシングに任せます。緊急度も低く重要度も低い仕事は、当然のことながら仕事の対象ではありません。ところが、なかなか手が着けられないのは、緊急度は低いけれども重要度が高い仕事で、限られた人員では正規プロジェクトに没頭してしまい、重要だとはわかっていても常に後回しになってしまう仕事です。これをインターンシップ生と一緒に取り組むことにしたというのです。このように、緊急度は低いけれども重要度が高い仕事領域でのインターンシップ・プログラムで成果を達成することによって、企業は次への発展への布石を打つことができます。

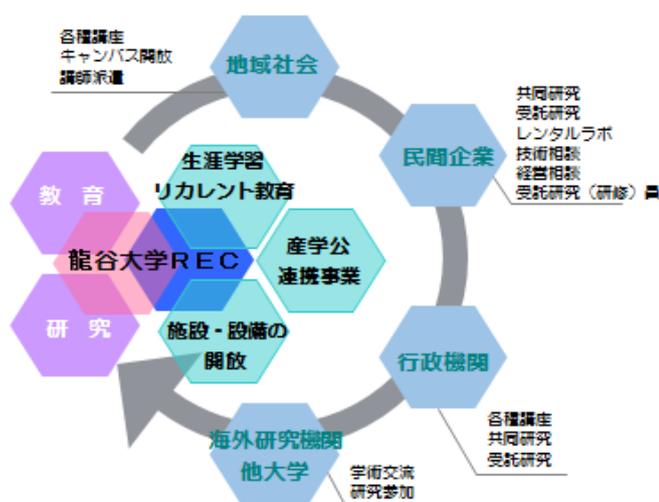
インターンシップが制度として定着するためには、受け入れ側にもメリットがなければなりません。実は、大学側にも受け入れ側にも意味がありメリットがあるという構図が、インターンシップの持続的な展開には不可欠です。既に述べたように、大学単独では実現

し得ない教育である協働教育 (cooperative education) の典型例が、インターンシップなのです。協働教育 (cooperative education) は、20 世紀初頭にシンシナティ大学で開発されましたが、長い間マイナーな教育枠組でした。しかし、1970 年代に全米の大学に急速に浸透しました。1998 年大学コンソーシアム京都でインターンシップ・プログラムを開設した背景には、アメリカが脱産業化社会 (post-industrial society) に入り経済がグローバル化し始めた 1970 年代に協働教育 (cooperative education) が有効な高等教育プログラムとして急速に普及した点に注目したことがあります。

3.2 龍谷エクステンション・センター (REC) : 大学共同普及 (University Cooperative Extension)

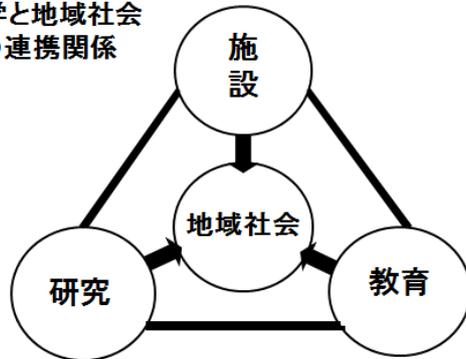
大学と地域社会とを直接的に連携する制度として 1991 年に全国に先駆けて設置された REC は、アメリカの高等教育制度の概念からみれば、教育機能を軸とする大学普及 (University Extension) にとどまらず、研究機能を軸にした大学共同普及 (University Cooperative Extension) を担う機関として設置されました。前者の普及事業としては、龍谷コミュニティ・カレッジに代表される生涯教育プログラムや、リカレント教育プログラムが実施されています。後者の普及事業としては、共同研究であったり委託研究であったり事業が展開されてきています。その対象者であるクライアント (client) は、地域の住民、コミュニティ、諸団体・組織、企業、行政など地域社会の構成メンバー全てとなります。REC の実施する事業は、図「REC の概念図」に示されるとおりです。

REC の概念図



さらに、図「大学と地域社会の連携関係」に示されるとおり、REC は大学と地域社会の連携関係を研究機能と教育機能とともに施設の開放も絡めて構築されています。ここで特

大学と地域社会
の連携関係



徴的であるのは、REC 事業のそれぞれがシングル機能の事業として展開されているのではなく、研究施設、図書館施設、ネット施設など大学の施設開放とリンクされて展開されている点です。つまり、そのもっとも具体的で象徴的なのは、レンタルラボです。レンタルラボは地場産業の中小企業をオンリーワン企

業に育成する目的で、換言すればインキュベーション機能を目的として設置されました。中小企業にとって技術開発のために自己のラボを持つことは非常に難しいことですが、理工学部を持つ大学にとってはラボをつくり提供することはそれほど大きな負担ではありません。レンタルラボに入居した地場の中小企業は、自己の開発分野に係る理工学部の人材と計測機器を利用しながら、グローバルな競争下でも十分に通用する技術開発を達成することが期待されています。龍大の人材がかかわることによって、大学の研究教育の在り方にも変化が期待できます。

このレンタルラボ設置には、REC 設立の経緯と深い関係があります。1984 年 11 月に滋賀県から瀬田に理工学部を開設する打診がありました。滋賀県からは、土地提供にとどまらず、大津市と共同で 70 億円の資金提供、さらに、新たなキャンパスへのアクセスのためのインフラ整備も行うとの条件が提案されました。瀬田キャンパス開学の経緯は、まさにアメリカの土地付与大学に類似した状況で、龍大は瀬田キャンパスを日本型土地付与大学と位置付けました。そして、土地付与大学としての機能を具体的に持たせたのが、REC でした。

滋賀県が龍谷大学を誘致したのは、理由があります。1970 年代前半まで滋賀県は典型的な農業県と言われていました。名神高速道路などによるアクセスの利便性に基づいて大企業を誘致し急速に工業化した結果、1970 年代末には滋賀県は工業県となり県財政は潤いました。しかし、当時の滋賀県は、現在の開発途上国が抱える問題と同じ典型的な問題を抱えていることに気が付いていました。つまり、多くの大企業が誘致されましたが、大企業の発注先の企業は従来からの東大阪や尼崎の中小企業で、県内の地場産業である中小企業には全く関係しない構造が出来ていました。この二層構造は油(誘致された大企業)と水(地場産業の中小企業)のように全く分離していて、大企業誘致により工業化した県のマク

口経済は潤ったにも拘らず、それは地場産業の中小企業の発展には結びついていない状況が存在していたのです。しかも、大企業の人材、特に頭脳に相当する人材は県外からの流入で、地元から雇用される状況にないことが県にとっての課題となっていました。その課題解決策が、龍谷大学の理工学部設置であったのです。

従って、龍谷大学は、瀬田キャンパスに理工学部を開設した後、滋賀県の中小企業と連携する場を形成するために REC にレンタルラボを作りました。滋賀県工業協同組合に加盟している企業約 500 社のうち 100 社がオンリーワン企業になれば、滋賀県の地場産業の持続的発展は可能となるとの判断が基礎にあります。そのことに龍谷大学が主体的にどこまで関わるかが、滋賀県における龍谷大学の存在意義の本質があるとの認識が大学にはありました。

これは明らかに新しい産学連携で、旧来の産学連携とは異なります。旧来の伝統的な産学連携の在り方は、大学と個別の大企業との共同研究です。個別の大企業のニーズに応じて大学が実施するもので、研究開発資金は企業から提供されます。大企業にとっては、これによって企業独自の先端的技術を開発したり、それに関連する分野での研究蓄積によって技術力の強化につなげたり、さらには、将来の人材確保に結びついたりの特典があります。しかし、大学改革のプロセスの過程で、これとは違った産学連携の在り方が生まれてきており、それが日本の産業発展には決定的な重要性を持ってきていると言えます。ここで注意しておきたいのは、この新しい「産学連携」には異なる三つの類型があり、それを混同してはいけないという点です。

第一の類型は、龍谷大学の REC が実施している産学連携です。REC のレンタルラボは、施設開放という場と大学の研究者と機器を中小企業に提供することによって、中小企業が独自の技術を開発するシステムです。リスクを背負って開発研究を担っているのは、レンタルラボ入居企業です。開発研究に対する資本投資も一つの中小企業が担える規模のもので、大学は中小企業が独自に技術開発を進めていく環境を提供することによって、中小企業をバックアップしているという立場を守っています。

第二の類型は、立命館大学のリエゾンオフィスです。大学と複数の企業とのコラボレーションによる共同研究が実施されています。企業は独自の先端的技術の開発を目標に研究開発を追求しますが、そのためには必要な基礎的研究（研究者から見れば応用研究ですが）があります。各企業の独自の先端的技術は固有的なものですが、そのための基礎的研究は企業を横断的に結ぶ共通的なものです。立命館大学のリエゾンオフィスは、この共通性を各企業から引き出し、複数の企業と連携して大学との共同研究を実施するシステムです。

このような共通性を引き出すには、深い専門性と強いファシリテーション能力が要求され、この役割を担える人を「目利き」と呼びますが、この「目利き」の役目を果たす教員が立命館大学にはいました。リエゾンオフィスでは、複数の企業からの技術者と大学の研究者とが連携して共同研究をしています。開発研究のリスクも両者によって担われ、開発研究に対する資本投資も大きいものです。このようなシステムに対応できる企業は、客観的には、中堅以上の企業です。龍谷大学の REC レンタルラボでは、開発研究を担っているのは企業の技術者ですが、立命館大学のリエゾンオフィスでは、開発研究を担っているのは大学の研究者と企業の技術者の両者です。

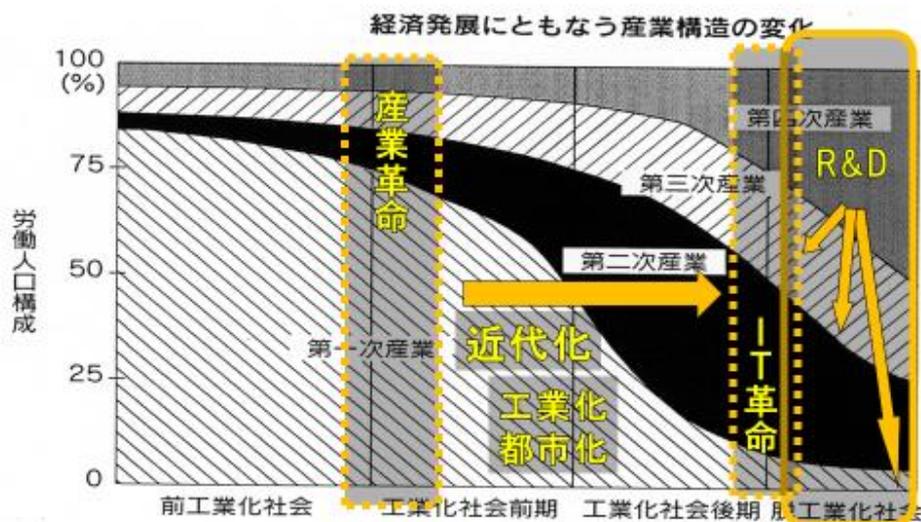
第三の類型は、京都大学のベンチャービジネス・ラボラトリーです。そこでは、世界トップレベルのナノテクノロジーの最先端研究が行なわれています。研究開発資金は基本的に国家予算に基づき、京都大学の正規の研究者以外に世界中から集められたポストドクターの若手研究者によって研究は担われています。研究開発資金の規模は非常に大きく、その開発研究は資本集約的で、大学関係者だけによって担われています。その研究成果は、ベンチャーとして結実させて大学のサテライト企業として位置づけられます。いわば大学発ベンチャー企業の形成です。これも新しい産学連携の形です。

大企業との共同研究に基づく旧来の産学連携とは異なる新しい産学連携の在り方には、既述の通り三つの類型があり、それぞれの社会的役割が異なる点は留意すべきことです。地場産業の育成には、第一の類型である、中小企業の独自の技術研究開発を支援するシステムが基軸となると言えます。龍大 REC のレンタルラボのように、開発研究の主体は中小企業の当事者であり、開発研究の資本投資もリスクも一中小企業が担える規模のもので、大学は、中小企業が独自に技術開発を進めていく環境を提供することによって中小企業をバックアップしているという立場です。

4. 地域にとっての大学連携の意味：(グローバル化の時代的意義と大学の役割)

大学が研究機能と教育機能、施設開放という機能を統合して地域社会との連携関係を構築することは、大学の改革にとって重要な基軸となりますが、同時に、グローバル化時代の地域社会にとっても基軸的な重要性を持ちます。

視点：歴史の中の現代社会



(出典) Brian J.L. Berry, et. at., *The Geography of Economic Systems*,
(Englewood Cliffs, New Jersey : PrenticeHall, 1976, p.24.)

58

図「視点：歴史の中の現代社会」に示されるとおり、現代の社会は脱工業(産業)化社会といわれ、第4の産業革命ともいわれる IT 技術の急激な発展に基づいた経済のグローバル化に特徴づけられます。このような変革期を背景に、経済の実態を構成する産業構造の把握の仕方も変化してきました。従来の経済学、社会学では、産業構造を把握する上で、第一次産業、第二次産業、第三次産業と分類していました。第一次産業は自然の生命体のメカニズムを利用し、それを人間の経済構造の中に取り入れたものです。第一次とされているのは、“生命”が一番の基本だからで、有機的産業とも言われるのはそのためです。第一次産業以外は無機的産業ですが、第二次産業は、工業に典型的現われるような“ものづくり”を意味しています。第三次産業はサービス作業で大学はその典型です。政府もここに入ります。

ところが、脱工業化社会を特徴づける産業として「第四次産業」が析出されました。この第四次産業は、1970年の初めにアメリカで定義されたものです。産業機械が進化して、第一次産業・第二次産業といった“もの”を生産する産業に人が必要ないという状況が生まれ、産業構造における情報・知識・サービスなどの第三次産業の占める割合が圧倒的に高い社会に変化してくるとともに、社会構造は post-industrial society (脱工業化社会) に変質してきたとの認識が支配的になってきます。この時代的变化を背景に、第四次産業は第三次産業の中から析出されました。この分野は、R&D (Research and Development) 「研究開発」です。この第四次産業のあり方こそが、その社会の発展性を規定すると認識されたのです。つまり、第四次産業が独立して存在しているのではなく、第一次、第二次、第三次

産業とどのような連携関係にあるかが重要なのです。この第四次産業の担い手の典型は大学で、大学の在り方が社会発展の在り方を規定する社会になっていることを意味していいです。そして、第一次・第二次・第三次産業のあり方はまさに「地域社会」そのものです。つまり、大学と地域社会との関係性の構築が、その社会の持続可能な発展性に大きく影響するのです。言い換えると、大学は地域社会の発展に対する社会的責任を負っているということで、龍谷大学が国の政策に先駆けて日本で最初に龍谷エクステンション (REC) を設立したのは、この認識に基づいているのです。

大学改革に関する参考文献抜粋 (河村能夫著)

01. (共著) 平成 25 年度国際シンポジウム「産業界との連携による実践的教育の新たな像カタチ—Agribusiness 教育プログラムの可能性—」和歌山大学経済学会『経済理論』 第 378 号、2014 年 12 月、pp.110-130
02. 「地域の核となる大学づくり (COC(Center of Community))」全国大学コンソーシアム協議会『第 10 回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラム報告集：大学に求められる役割と大学間連携における未来』 2013 年 12 月、pp.203-206
03. 「農業・資源経済学：グローバル化経済における日本農業・農村の開発枠組と方法論 地域活性化と知識集約型水平統合—第 4 次産業(大学)の社会的責務—」『龍谷大学 経済学論集』 第 52 巻第 3 号 2013 年 3 月 pp.399-418
04. 「グローバル化時代における日本の大学発展と事務職員の役割—龍谷大学の積み重ねを事例として」『2011 年度事務職員合宿研修報告書』(龍谷大学) 2012 年 7 月、pp.15-53
05. (共著) 「飛翔—REC20 年の歩み・そして未来—」(座談会)『進取』(REC 設立 20 周年記念誌) 龍谷エクステンション・センター、2011 年 11 月、pp.3-12
06. (共著) 「国際的な大学教育改革の実践的共同研究の必要性—仏日共同シンポジウム「大学とその社会的機能」に参加して—」『大学創造』 第 21 号 (高等教育研究会) 2008 年 8 月、pp.12-21
07. 「戦略的経営の実践—龍谷大学を事例として—」『私学経営』No.387 私学経営研究会 2007 年 5 月 pp.53-66
08. 「開発途上国の発展に大学が果たす役割」公開セミナー『国際協力における高等教育の役割～地域に届くアプローチとは～』報告書 独立法人 国際協力機構 人間開発部/教育課題タスクフォース 2007 年 2 月 pp.8-14
09. 「大学政策—大学コンソーシアム京都を事例として—」『京都市政 公共経営と政策研究』 法律文化社 2007 年 2 月 pp.177-198
10. 「大学コンソーシアム京都のインターンシップの実態」『インターンシップ：サクセスとリスク』調査報告書 近畿経済産業局 2003 年 3 月 pp.55-66

河村能夫 (かわむら・よしお)

1944 年、神戸市生まれ。1968 年京都大学農学部農林経済学科卒業、1970 年京都大学大学院農学研究科修士課程修了、1978 年コーネル大学発展社会学研究科発展社会学 Ph.D。龍谷大学経済学部教授、副学長を経て龍谷大学名誉教授 (REC (顧問)) ・京都府立農業大学校校長。NPO 法人全日本大学開放推進機構副理事長。